

事業番号	07 07 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	人材育成課			
		実施期間	S46 ~	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	就業率							
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保							

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】<長野県産業人材育成プラン> ・県内産業の「稼ぐ力」の向上に向け、県民一人ひとりが持てる能力を高め、その能力を存分に発揮する人づくりや環境づくりを進める 【これまでの取組】 ・労働者一人ひとりの技能・技術を高めるための取組を展開（在職者のスキルアップ講座（R元年度受講者数：2,110人）） ・小・中学校の段階からものづくりに触れる機会を拡大するなど、技能が尊重され、職人の社会的評価を高めるための取組を展開（信州・未来のひとづくり塾（R元年度開催講座数：95講座））				
	令和2年度点検結果 （令和元年度事業実施分） 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 産業人材カレッジ事業 ・企業からは、引き続き基本的な技能・技術を学べる講座の需要が高い。 ・社会人が職業能力を向上させるため働きながら主体的に学べる場が限られている。 認定職業訓練助成事業 ・認定職業訓練の訓練生数（特に短期課程）の確保。 信州・未来のひとづくり塾事業 ・将来を担う世代の具体的な職業選択や、住み慣れた地域で働くことを考えるとといった就業の動機づけとしての本事業の一層の活用。 </td> <td> 産業人材カレッジ事業 ・企業のニーズに応じて、基本的な技能等を習得する講座を展開するほか、時代の変化に対応した講座（IT分野等）の充実を図る。併せて、社会人のための学びの場の拡充を図る。 認定職業訓練助成事業 ・認定職業訓練は、民間の在職者訓練として地域産業の人材育成上重要であるため、引き続き必要な支援を行い訓練の実施を促進する。 信州・未来のひとづくり塾事業 ・SDGs等最新ニーズの取り入れや受講対象者の見直し、民間のノウハウの活用等により、より効果的に事業を実施する。 </td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	産業人材カレッジ事業 ・企業からは、引き続き基本的な技能・技術を学べる講座の需要が高い。 ・社会人が職業能力を向上させるため働きながら主体的に学べる場が限られている。 認定職業訓練助成事業 ・認定職業訓練の訓練生数（特に短期課程）の確保。 信州・未来のひとづくり塾事業 ・将来を担う世代の具体的な職業選択や、住み慣れた地域で働くことを考えるとといった就業の動機づけとしての本事業の一層の活用。
課 題	今後の方向性				
産業人材カレッジ事業 ・企業からは、引き続き基本的な技能・技術を学べる講座の需要が高い。 ・社会人が職業能力を向上させるため働きながら主体的に学べる場が限られている。 認定職業訓練助成事業 ・認定職業訓練の訓練生数（特に短期課程）の確保。 信州・未来のひとづくり塾事業 ・将来を担う世代の具体的な職業選択や、住み慣れた地域で働くことを考えるとといった就業の動機づけとしての本事業の一層の活用。	産業人材カレッジ事業 ・企業のニーズに応じて、基本的な技能等を習得する講座を展開するほか、時代の変化に対応した講座（IT分野等）の充実を図る。併せて、社会人のための学びの場の拡充を図る。 認定職業訓練助成事業 ・認定職業訓練は、民間の在職者訓練として地域産業の人材育成上重要であるため、引き続き必要な支援を行い訓練の実施を促進する。 信州・未来のひとづくり塾事業 ・SDGs等最新ニーズの取り入れや受講対象者の見直し、民間のノウハウの活用等により、より効果的に事業を実施する。				

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓産業人材カレッジ事業 ・製造業をはじめとする本県産業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技能者の育成を図るため、在職者向けの講座を開催。
	✓認定職業訓練助成事業 ・労働者の職業能力の開発及び向上を図るため、事業主や事業主の団体等が労働者に対して行う職業訓練について、一定の基準（訓練生数等）を満たす訓練を行う中小企業の事業主等に対してその運営費等を補助。
	✓地域と未来をつなぐゼミ事業 ・将来の職業を意識し始める中学生等を対象に、企業経営者等（SDGs実践者、ものづくり熟練技能者等）が、地域の未来を見据え、自分の仕事・企業の魅力等を紹介するゼミを開催。
	✓働く人の学び直し場の拡充支援事業 ・社会人受講に配慮した教育訓練講座を新設する民間教育機関に講座新設に係るスタートアップ経費を助成。

指標の状況及び目標値 [▲:改善、▼:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)					
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	事業コスト	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度	
1	産業人材カレッジの受講者数	2,119人	2,210	▲	2,295		前年度繰越	0	0		
2	認定職業訓練修了者数(普通課程・短期課程)	1,284人	1,163	▼	1,360		当初予算	196,103	195,039	要求 215,629 予算案 207,568	
3	技能検定受検者数(全体)	5,544人	6,537	▲	4,500		補正予算	0	0		
4							合計(A)	196,103	195,039	要求 215,629 予算案 207,568	
5							うち一般財源	96,521	97,613	要求 106,965 予算案 102,934	
							決算額(B)	171,369			
						職員数(人)	4.0	4.0			
成果指標設定理由	1～3 産業人材の育成の進捗状況を把握するための指標 ※目標値：産業人材カレッジ受講者数 2,295人（長野県ものづくり産業振興戦略プランの目標値） 認定職業訓練修了者数 1,360人（認定職業訓練校の見込み訓練生数） 技能検定受検者数 4,500人（新型コロナの影響を踏まえ、R元年度までの実績に随時試験受検者の減を見込み設定）										

予算要求からの主な変更点	「働く人の学び直し場の拡充支援事業」の実施方法を見直したことにより、事業費を減額。
--------------	---

事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	人材育成課
-----	------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
1	産業人材育成推進事業費	56,356 千円	56,959 千円	要求 71,185 予算案 63,124 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	研修情報サイトの運営、総合相談窓口の設置	直接	・研修情報の集約と情報提供 ・研修情報サイトの更新
2	産業人材カレッジ事業	直接	・県内中小企業の在職者等を対象とした講座開催 ・企業ニーズ調査や企業の人材育成に関する相談
3	ママのいきいき仕事塾の開催	直接	・子育てのため離職した女性等をターゲットとした講座の開催
4	県内の子どもたちの職場体験活動への負担金	負担金	・行政・教育・産業界によるコンソーシアムで実施する、県内の子どもたちの職場体験活動に参画し、経費を一部負担
5	企業内IT人材育成講習事業	委託	・県内在職者に対するIT人材育成講習会を開催
6	働く人の学び直しの場拡充支援事業	直接	・社会人向け講座の開設支援のため、専門家による助言等を提供
		補助金	・社会人が働きながら学び直しができる環境整備のため、新たな社会人向け講座開設に係る費用を助成
7	地域と未来をつなぐゼミ事業	委託	・中学校等におけるキャリア形成を支援するため、地域企業経営者等を学校に派遣する「地域と未来をつなぐゼミ」を開催

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
2	認定職業訓練助成事業費	71,258 千円	72,170 千円	要求 66,689 予算案 66,689 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	認定職業訓練助成事業	補助金	・認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助（国1/3、県1/3）

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
3	技能検定実施事業費	68,489 千円	65,910 千円	要求 77,755 予算案 77,755 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	技能向上対策費補助金	補助金	・長野県職業能力開発協会に対する補助
2	技能検定の実施	直接	・技能検定合格証書等の作成・交付等